2027年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年７月31日

上 場 会 社 名	株式会社ＫＹＯＲＩＴＳＵ	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	7795	URL	https://www.kyoritsu-hd.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	景山 豊
問合せ先責任者	（役職名） 専務取締役	（氏名）	田坂 優英　　(TEL) 03-5248-5550
配当支払開始予定日	―		
決算補足説明資料作成の有無	：有		
決算説明会開催の有無	：無		

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第１四半期の連結業績（2026年４月１日～2026年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期第１四半期	10,877	9.9	282	28.1	262	22.6	138	△71.8
2026年３月期第１四半期	9,899	9.9	220	△22.0	214	△20.3	491	196.8

（注）包括利益　2027年３月期第１四半期　282百万円（　－%）　2026年３月期第１四半期　△134百万円（△164.4%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期第１四半期	3.30	―
2026年３月期第１四半期	11.31	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期第１四半期	45,337	17,729	39.1
2026年３月期	41,043	17,769	43.3

（参考）自己資本　2027年３月期第１四半期　17,729百万円　　2026年３月期　17,769百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	4.00	―	4.00	8.00
2027年３月期	―				
2027年３月期(予想)		4.00	―	4.00	8.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	21,170	5.7	590	2.8	500	△6.1	240	△67.5	5.64
通期	44,540	3.8	1,510	7.4	1,360	5.2	750	△36.1	17.63

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）詳細は、添付資料P. ８「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期１Ｑ	49,235,000株	2026年３月期	49,235,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期１Ｑ	7,237,050株	2026年３月期	7,237,050株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年３月期１Ｑ	41,997,950株	2026年３月期１Ｑ	43,428,450株

（注）当社は、2026年３月期第３四半期より「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております。株式給付信託（J-ESOP）が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9
（重要な後発事象） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原材料価格の高騰に加えて、人件費の上昇や為替相場の円安基調など企業収益を取り巻く環境が不透明な中、個人消費の持ち直しや企業の設備投資が堅調に推移しております。

このような状況下で当社グループは、販促ソリューション事業において、得意先に対してWEB広告やカタログ媒体、ダイレクトメール、TV通販など幅広い販促媒体を提供できる体制が整いましたので、今後は、データ分析を一元的に活用した効果的なソリューションの構築に努めてまいります。コンテンツ事業におきましては、出版物を中心にデジタルコンテンツや書籍などの制作をはじめ、自社IP作品の創出にも取り組んでおります。また、環境事業につきましては、利益拡大に努めるとともに引き続きリサイクルネットワークの拡大のためM&Aを進めております。

これらの結果、当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年同四半期と比べ９億７千８百万円（9.9%）増収の108億７千７百万円、営業利益は６千１百万円（28.1%）増益の２億８千２百万円、経常利益は４千８百万円（22.6%）増益の２億６千２百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は３億５千２百万円（71.8%）減益の１億３千８百万円になりました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益の減益につきましては、前第１四半期連結累計期間において投資有価証券売却益が９億１千８百万円あったことによるものです。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、当社グループは、経済環境や市況の変化に対応するセグメント区分の戦略的リビルドを行い、当第１四半期連結会計期間より業務管理区分を「販促ソリューション事業」「コンテンツ事業」「環境事業」に再編しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を更新後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

①販促ソリューション事業

購買履歴やマーケティング分析を活用したダイレクトメールは引き続き需要が高く、折込チラシやカタログの受注も堅調に推移したことで、売上高は、96億８千万円（前年同四半期比７億１千万円増収）、セグメント利益は２億７千万円（前年同四半期比３千万円増益）になりました。

今後はグループの基盤事業として、データ分析を一元的に活用した効果的なソリューションの構築に努め、市場価値の向上を図ります。

②コンテンツ事業

出版印刷の新規受注獲得や内製強化による外注加工費の削減など生産性向上に努めたことに加え、デジタルコミックにおける配信取次等が堅調に推移したこともあり、売上高は、６億７百万円（前年同四半期比２千３百万円増収）、セグメント利益は５千２百万円（前年同四半期比２千６百万円増益）になりました。

引き続き、内製化率の向上と新規取引先獲得に重点を置き、グループ発展につなげるべくIP作品の創出にも注力してまいります。

③環境事業

前期10月に北海道にある有限会社丸正北海総業のグループ化によりリサイクルエリアを拡大するとともに、ＲＰＦサーマルリサイクルや擬木などのマテリアルリサイクルといったプラスチックリサイクルの収益拡大に努めたことで増収増益となり、売上高は、５億８千８百万円（前年同四半期比２億４千４百万円増収）、セグメント利益は９千８百万円（前年同四半期比５千７百万円増益）になりました。

今後も引き続き、M&Aを活用しながら事業エリアの拡大を図り、安定した収益事業につなげてまいります。

（２）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて17.7%増加し、212億９千６百万円となりました。これは、受取手形や売掛金が減少したものの現金及び預金が増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4.8％増加し、240億４千万円となりました。これは、リース資産を償却したもののM&Aにより、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、のれんが増加したことなどによります。

これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて10.5％増加し、453億３千７百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.9％増加し、144億９千７百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金や電子記録債務が減少したものの、金利上昇局面において、当期に計画していた資金調達を第１四半期に行ったことにより１年内返済予定の長期借入金が増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ38.7％増加し、131億１千万円となりました。これは、リース債務が減少したものの流動負債の増加要因と同じく資金調達を第１四半期に行ったことにより長期借入金が増加したことなどによります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて18.6％増加し、276億７百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.2％減少し、177億２千９百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が増加したものの、剰余金の配当により利益剰余金が減少したことなどによります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「販促ソリューション事業」においては、顧客の売上を最大化する全方位型販促ソューションを確立し、ダイレクトメール、WEB広告、通販番組、TV・新聞広告・カタログなどメディアの垣根を超えた販促ソリューションを提案してまいります。

「コンテンツ事業」においては、生産体制や物流面で蓄積したIoT技術を活かして生産性向上に努めるとともに、デジタルと融合し、作品が資産となるIP創出に取り組んでまいります。

「環境事業」においては、既存事業の拡大に加え、積極的なM&Aによる全国規模のリサイクルネットワークを構築することで事業領域や業容エリアの拡大に努めてまります。グループ会社内での販促活動や生産体制などでシナジーを活かすとともに、M&Aにより成長性を高めたいと考えております。

これらを進めるとともに、戦略的な経営資源の投下により成長性と利益率の高い体制構築に取り組んでまいります。

2027年３月期の連結業績見通しにつきましては、売上高445億４千万円、営業利益15億１千万円、経常利益13億６千万円、親会社株主に帰属する当期純利益７億５千万円を見込んでおります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,189,423	11,734,978
受取手形	82,652	38,220
売掛金	6,473,012	6,176,624
電子記録債権	1,336,072	1,436,895
棚卸資産	1,401,650	1,281,044
その他	645,593	670,260
貸倒引当金	△33,621	△41,482
流動資産合計	18,094,782	21,296,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,546,967	5,835,580
土地	7,533,453	7,822,831
リース資産（純額）	1,045,380	983,343
その他（純額）	2,497,662	3,114,405
有形固定資産合計	16,623,463	17,756,161
無形固定資産		
のれん	1,985,385	2,089,429
その他	212,919	216,333
無形固定資産合計	2,198,304	2,305,763
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	13,225	13,628
その他	4,153,389	4,004,075
貸倒引当金	△39,287	△39,284
投資その他の資産合計	4,127,327	3,978,419
固定資産合計	22,949,096	24,040,344
繰延資産	42	347
資産合計	41,043,921	45,337,234

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2026年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,417,128	3,367,975
電子記録債務	3,655,163	3,448,275
1年内返済予定の長期借入金	4,512,986	5,273,288
リース債務	389,639	378,553
未払法人税等	479,061	160,239
賞与引当金	227,854	140,429
その他	1,140,868	1,728,380
流動負債合計	13,822,700	14,497,142
固定負債		
社債	―	17,400
長期借入金	7,619,830	11,061,755
リース債務	826,571	763,095
繰延税金負債	32,370	100,376
株式給付引当金	20,845	28,777
退職給付に係る負債	883,700	901,178
資産除去債務	37,865	38,037
その他	30,488	199,949
固定負債合計	9,451,671	13,110,569
負債合計	23,274,372	27,607,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,393,842	3,393,842
資本剰余金	3,394,528	3,394,528
利益剰余金	11,576,995	11,393,087
自己株式	△1,317,867	△1,317,867
株主資本合計	17,047,498	16,863,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	645,534	789,720
退職給付に係る調整累計額	76,516	76,210
その他の包括利益累計額合計	722,050	865,931
純資産合計	17,769,549	17,729,522
負債純資産合計	41,043,921	45,337,234

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年６月30日）
売上高	9,899,084	10,877,680
売上原価	8,810,816	9,540,712
売上総利益	1,088,268	1,336,967
販売費及び一般管理費	867,805	1,054,646
営業利益	220,463	282,321
営業外収益		
受取配当金	39,955	36,735
その他	4,870	4,332
営業外収益合計	44,825	41,068
営業外費用		
支払利息	43,768	59,207
その他	7,184	1,457
営業外費用合計	50,953	60,664
経常利益	214,335	262,725
特別利益		
固定資産売却益	281	13,673
投資有価証券売却益	918,432	－
負ののれん発生益	－	12,629
特別利益合計	918,713	26,303
特別損失		
固定資産除却損	44,859	8,667
減損損失	167,423	－
その他	423	2,053
特別損失合計	212,706	10,720
税金等調整前四半期純利益	920,342	278,308
法人税等	429,071	139,672
四半期純利益	491,270	138,635
親会社株主に帰属する四半期純利益	491,270	138,635

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年６月30日）
四半期純利益	491,270	138,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△625,296	144,186
退職給付に係る調整額	△184	△305
その他の包括利益合計	△625,480	143,880
四半期包括利益	△134,209	282,516
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△134,209	282,516

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

○税金費用の計算

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等の注記）

前第１四半期連結累計期間(自　2025年４月１日　至　2025年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	販促ソリューション事業	コンテンツ事業	環境事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	8,970,405	584,000	344,679	9,899,084	－	9,899,084
外部顧客への売上高	8,970,405	584,000	344,679	9,899,084	－	9,899,084
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1,751	8,016	9,768	△9,768	－
計	8,970,405	585,752	352,695	9,908,852	△9,768	9,899,084
セグメント利益	239,844	25,743	41,003	306,591	△86,128	220,463

（注）１.セグメント利益の調整額△86,128千円は、全社収益61,476千円、のれん償却額△46,051千円、子会社の取得関連費用△25,000千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△76,553千円が含まれています。なお全社収益はグループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は当社のグループ経営管理に係る費用であります。

２.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第１四半期連結累計期間(自　2026年４月１日　至　2026年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	販促ソリューション事業	コンテンツ事業	環境事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	9,680,872	607,926	588,881	10,877,680	－	10,877,680
外部顧客への売上高	9,680,872	607,926	588,881	10,877,680	－	10,877,680
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	919	9,481	10,400	△10,400	－
計	9,680,872	608,845	598,363	10,888,081	△10,400	10,877,680
セグメント利益	270,120	52,233	98,549	420,904	△138,583	282,321

（注）１.セグメント利益の調整額△138,583千円は、全社収益71,376千円、のれん償却額△60,478千円、子会社の取得関連費用△55,441千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△94,040千円が含まれています。なお、全社収益はグループ会社からの経営指導料等であり、全社費用は当社のグループ経営管理に係る費用であります。

２.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、経済環境や市況の変化に対応するためセグメント区分の戦略的リビルドを行い、当第１四半期連結会計期間より業務管理区分を次のとおりに変更しております。「情報デジタル事業」「プリントメディア事業」「BPO事業」を統合し「販促ソリューション事業」とし、「情報デジタル事業」に含まれておりました電子書籍事業、IP関連事業と、「プリントメディア事業」に含まれておりました出版印刷事業を統合し、「コンテンツ事業」としました。これにより、従来の４事業を「販促ソリューション事業」「コンテンツ事業」「環境事業」の３事業へ再編しております。なお、前第１四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で記載しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
減価償却費	362,523千円	345,953千円
のれんの償却額	46,051千円	60,478千円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。